

令和5年度

財務諸表

第14期



自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2 棚卸資産の明細	14
3 有価証券の明細	14
4 長期貸付金の明細	14
5 長期借入金の明細	14
6 引当金の明細	14
7 資産除去債務の明細	14
8 保証債務の明細	14
9 資本剰余金の明細	15
10 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	16
11 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	18
12 役員及び職員の給与の明細	20
13 開示すべきセグメント情報	21
14 科学研究費助成事業等の明細	23
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
16 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,473,767
建物	22,901,791	
減価償却累計額	▲ 13,507,389	
減損損失累計額	▲ 21,938	9,372,463
構築物	4,584,776	
減価償却累計額	▲ 3,014,383	1,570,392
機械装置	1,045,005	
減価償却累計額	▲ 846,175	198,830
船舶	4,000,275	
減価償却累計額	▲ 2,382,272	1,618,003
車両運搬具	164,628	
減価償却累計額	▲ 138,546	26,081
工具器具備品	7,054,281	
減価償却累計額	▲ 5,929,871	1,124,410
その他有形固定資産	1,555	
減価償却累計額	▲ 1,555	0
建設仮勘定		13,234
有形固定資産合計		20,397,184

2 無形固定資産

ソフトウェア		100,867
電話加入権		319
無形固定資産合計		101,186

3 投資その他の資産

長期前払費用		65,076
退職給付引当金見返（注）		7,268,307
投資その他の資産合計		7,333,384

固定資産合計

27,831,755

II 流動資産

現金及び預金		1,567,069
未収金		480,300
未成研究支出金		9,603
前払費用		23,078
賞与引当金見返（注）		760,481
流動資産合計		2,840,533

資産合計

30,672,289

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	986,707	
資産見返補助金等	114,043	
資産見返寄附金	141,149	
資産見返物品受贈額	1,367,205	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,287	
建設仮勘定見返施設費	10,793	2,621,186
退職給付引当金		7,268,307
長期未払金		100,281
資産除去債務		26,992
固定負債合計		<u>10,016,767</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	139,678	
預り補助金等	153	
前受受託研究費等	14,313	
未払金	887,300	
未払消費税等	15,169	
前受金	6,023	
預り金	73,599	
預り科学研究費補助金等(注)	10,724	
賞与引当金	760,481	
流動負債合計		<u>1,907,442</u>
負債合計		<u>11,924,210</u>
純資産の部		
I 資本金		
道出資金	25,294,211	
資本金合計		<u>25,294,211</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		8,917,696
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	▲ 16,335,326	
減損損失相当累計額	▲ 21,938	
利息費用相当累計額	▲ 13,238	
除売却差額相当累計額	▲ 222,979	▲ 16,593,482
資本剰余金合計		<u>▲ 7,675,785</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	263,153	
目的積立金(注)	552,205	
当期未処分利益	314,294	
(うち当期総利益)	(314,294)	
利益剰余金合計		<u>1,129,653</u>
純資産合計		<u>18,748,079</u>
負債純資産合計		<u>30,672,289</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	損益計算書上の費用		
	研究経費	2,324,487	
	受託研究費	921,459	
	受託事業費	22,574	
	役員人件費	59,773	
	職員人件費	9,554,980	
	一般管理費	1,644,511	
	臨時損失	<u>5,335</u>	
	損益計算上の費用合計		14,533,122
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	1,056,469	
	利息費用相当額(注)	644	
	除売却差額相当額(注)	<u>1,124</u>	
	その他行政コスト合計		<u>1,058,237</u>
III	行政コスト		<u><u>15,591,359</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,324,487	
受託研究費		921,459	
受託事業費		22,574	
役員人件費		59,773	
職員人件費		9,554,980	
一般管理費		1,644,511	
経常費用合計		<u>14,527,787</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		11,503,884	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	341,610		
その他の受託研究等収益	<u>677,511</u>	1,019,122	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	19,621		
その他の受託事業等収益	<u>3,369</u>	22,990	
事業収益		118,968	
寄附金収益(注)		300	
施設費収益(注)		195,853	
補助金等収益(注)		87,702	
財務収益			
受取利息	<u>162</u>	162	
雑益			
農産物売払収益	10,852		
動物売払収益	41,363		
畜産物売払収益	51,478		
製造品売払収益	99		
林産物売払収益	312		
不用品売払収益	1,991		
財産使用料収益	9,742		
科学研究費補助金等間接経費収益	12,551		
その他の雑益	<u>13,717</u>	142,108	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	260,254		
資産見返補助金等戻入	30,437		
資産見返寄附金戻入	8,880		
資産見返物品受贈額戻入	<u>95,029</u>	394,600	
賞与引当金見返に係る収益(注)		760,481	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		<u>507,752</u>	
経常収益合計		<u>14,753,928</u>	
経常利益			226,140
臨時損失			
固定資産除却損		576	
その他の臨時損失		<u>4,758</u>	5,335
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	356		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	220		
資産見返物品受贈額戻入	<u>0</u>	576	
その他臨時収益		<u>18,000</u>	18,576
当期純利益			239,382
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			74,912
当期総利益			<u>314,294</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	利息費用相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)							
当期首残高	25,294,211	25,294,211	8,761,121	△ 15,312,151	△ 21,938	△ 17,941	△ 200,579	△ 6,791,489	401,421	410,981	141,223	—	953,627	19,456,349
当期変動額	—	—	156,575	△ 1,023,175	—	4,703	△ 22,399	△ 884,296	△ 138,268	141,223	173,071	314,294	176,026	△ 708,269
I 資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金の当期変動額	—	—	156,575	△ 1,023,175	—	4,703	△ 22,399	△ 884,296	△ 63,355	—	—	—	△ 63,355	△ 947,652
固定資産の取得	—	—	156,575	—	—	—	—	156,575	△ 63,355	—	—	—	△ 63,355	93,219
固定資産の除売却	—	—	—	33,293	—	5,347	△ 22,399	16,241	—	—	—	—	—	16,241
減価償却	—	—	—	△ 1,056,469	—	—	—	△ 1,056,469	—	—	—	—	—	△ 1,056,469
固定資産の減損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 644	—	△ 644	—	—	—	—	—	△ 644
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 74,912	141,223	173,071	314,294	239,382	239,382
(1) 利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141,223	△ 141,223	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141,223	△ 141,223	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 74,912	—	314,294	314,294	239,382	239,382
当期純利益(又は当期純損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	314,294	314,294	314,294	314,294
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 74,912	—	—	—	△ 74,912	△ 74,912
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	156,575	△ 1,023,175	—	4,703	△ 22,399	△ 884,296	△ 138,268	141,223	173,071	314,294	176,026	△ 708,269
当期末残高	25,294,211	25,294,211	8,917,696	△ 16,335,326	△ 21,938	△ 13,238	△ 222,979	△ 7,675,785	263,153	552,205	314,294	314,294	1,129,653	18,748,079

(注) 地方独立行政法人会計基準等の改訂により、従来、資本剰余金に含めていた除売却差額相当累計額については、その他行政コスト累計額に含めております。そのため、II 資本剰余金の内訳項目である資本剰余金の当期首残高は、令和3年度の貸借対照表残高と整合しておりません。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,610,568
	人件費支出	▲ 10,396,819
	その他の業務支出	▲ 1,903,880
	運営費交付金収入	12,373,000
	受託研究収入	805,707
	受託事業収入	25,679
	事業収入	117,910
	寄附金収入	300
	補助金等収入	106,895
	雑収入	142,964
	預り科学研究費補助金等増減	▲ 12,556
	その他収入	18,000
	預り金の増減	1,415
	小計	▲ 1,331,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,331,952
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 532,945
	無形固定資産の取得による支出	▲ 4,546
	有形固定資産の売却による収入	1,730
	資産除去債務の履行による支出	▲ 22,550
	施設費による収入	342,132
	利息及び配当金の受取額	162
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 216,017
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 60,243
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 60,243
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	▲ 1,608,213
VI	資金期首残高	3,175,282
VII	資金期末残高	1,567,069

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		314,294,933
	当期総利益	314,294,933	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	314,294,933	314,294,933

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	3 ～ 50 年
イ 構築物	5 ～ 45 年
ウ 船舶	9 ～ 14 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 17 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適当しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

V 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,962,559千円
退職給付費用	507,752千円
退職給付の支払額	△202,004千円
期末における退職給付引当金	7,268,307千円

(2) 退職給付給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	507,752千円
----------------	-----------

Ⅶ 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 11,999,570 千円

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	4件
資産除去債務計上額	26,992千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時として
います。これにより、見込期間は1年から26年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%及び0.043%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,057千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	644千円
資産除去債務の履行による減少額	18,708千円
その他増減額(△は減少)	一千円
期末残高	26,992千円

Ⅸ 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,591,359 千円
自己収入等	△ 1,318,202 千円
国又は地方公共団体財産の無償等による機会費用	54,681 千円
地方公共団体出資の機会費用	123,028 千円
期末在職者に係る機会費用	74,522 千円

地方独立行政法人の業務運営に関し
て住民の負担に帰せられるコスト

14,525,390 千円

2 機会費用の計上方法

(1) 道からの派遣職員の機会費用

道からの派遣職員に退職給付金の見積額	74,522 千円
--------------------	-----------

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

- (3) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和6年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.725%で計算しております。

X キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,567,069 千円
うち、定期預金	－ 千円
資金期末残高	1,567,069 千円

XI 固定資産の減損

1 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 中央農業試験場

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

用途	種類	場 所	面積 (㎡)	帳簿価額
研究	土地	長沼町	79,182	50,438

② 認められた減損の兆候の概要

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっております。

③ 減損の認識に至らない理由

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっておりますが、今後の利用計画が予定されていることから減損を認識しておりません。

附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	571,498	21,928	14,490	578,936	254,071	28,777	—	—	324,864	
	構築物	4,355,566	8,030	—	4,363,596	2,924,745	104,337	—	—	1,438,850	
	機械装置	763,581	67,654	3,941	827,293	687,631	31,546	—	—	139,662	
	船舶	565,674	—	—	565,674	565,674	—	—	—	0	
	車両運搬具	125,553	12,552	—	138,105	112,024	7,555	—	—	26,081	
	工具器具備品	5,670,022	433,364	114,116	5,989,270	5,082,419	286,693	—	—	906,850	(注1)
	その他有形固定資産	1,555	—	—	1,555	1,555	—	—	—	0	
	計	12,053,450	543,529	132,548	12,464,431	9,628,121	458,909	—	—	2,836,309	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	22,227,498	115,820	20,463	22,322,855	13,253,318	652,662	21,938	—	9,047,599	
	構築物	184,417	36,762	—	221,179	89,637	16,794	—	—	131,542	
	機械装置	217,712	—	—	217,712	158,543	19,286	—	—	59,168	
	船舶	3,434,601	—	—	3,434,601	1,816,598	225,235	—	—	1,618,003	
	車両運搬具	26,522	—	—	26,522	26,522	575	—	—	0	
	工具器具備品	1,064,173	3,993	3,154	1,065,011	847,451	108,950	—	—	217,560	
	計	27,154,926	156,575	23,617	27,287,883	16,192,072	1,023,504	21,938	—	11,073,872	
非償却資産	土地	6,476,622	—	2,854	6,473,767	—	—	—	—	6,473,767	
	建設仮勘定	33,611	216,235	236,611	13,234	—	—	—	—	13,234	
	計	6,510,233	216,235	239,466	6,487,002	—	—	—	—	6,487,002	
有形固定資産 合計	土地	6,476,622	—	2,854	6,473,767	—	—	—	—	6,473,767	
	建物	22,798,996	137,748	34,953	22,901,791	13,507,389	681,439	21,938	—	9,372,463	
	構築物	4,539,984	44,792	—	4,584,776	3,014,383	121,131	—	—	1,570,392	
	機械装置	981,293	67,654	3,941	1,045,005	846,175	50,833	—	—	198,830	
	船舶	4,000,275	—	—	4,000,275	2,382,272	225,235	—	—	1,618,003	
	車両運搬具	152,076	12,552	—	164,628	138,546	8,130	—	—	26,081	
	工具器具備品	6,734,195	437,357	117,271	7,054,281	5,929,871	395,643	—	—	1,124,410	
	その他有形固定資産	1,555	—	—	1,555	1,555	—	—	—	0	
	建設仮勘定	33,611	216,235	236,611	13,234	—	—	—	—	13,234	
計	45,718,610	916,339	395,633	46,239,317	25,820,194	1,482,414	21,938	—	20,397,184		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	348,991	3,985	33,513	319,463	291,141	16,917	—	—	28,321	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	349,310	3,985	33,513	319,782	291,141	16,917	—	—	28,641	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	226,818	—	11,018	215,799	143,254	32,964	—	—	72,545	
	計	226,818	—	11,018	215,799	143,254	32,964	—	—	72,545	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	575,809	3,985	44,532	535,263	434,395	49,881	—	—	100,867	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	576,129	3,985	44,532	535,582	434,395	49,881	—	—	101,186	
投資その他の 資産	長期前払費用	87,946	—	22,870	65,076	—	—	—	—	65,076	
	退職給付引当金見返	6,962,559	507,752	202,004	7,268,307	—	—	—	—	7,268,307	
	計	7,050,506	507,752	224,874	7,333,384	—	—	—	—	7,333,384	

(注1) 工具器具備品の当期増加額433,364千円は、主に超高速クロマトグラフ質量分析計20,020千円の取得によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	5,017	6,423	—	1,838	—	9,603	
計	5,017	6,423	—	1,838	—	9,603	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	82,733	—	64,733	18,000	—	
退職給付引当金	6,962,559	507,752	202,004	—	7,268,307	
賞与引当金	720,754	760,481	720,754	—	760,481	
計	7,766,047	1,268,233	987,492	18,000	8,028,789	

7 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に 基づくアスベストの 除去等	45,057	644	18,708	26,992	基準第91の特定の有無 有
計	45,057	644	18,708	26,992	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	6,071,837	93,219	—	6,165,056	(注1)
目的積立金	1,451,998	—	—	1,451,998	
繰越積立金	1,236,964	63,355	—	1,300,319	(注2)
その他	322	—	—	322	
計	8,761,121	156,575	—	8,917,696	

(注1)当期増加額は、主に建物等の取得によるものです。

(注2)当期増加額は、主に建物等の取得によるものです。

10 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
550,103	12,373,000	11,503,884	355,494	1,287	—	11,860,666	922,759	139,678

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：千円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
本部	486,887	550,083	人件費：502,032 報酬・委託手数料費：34,509 その他：13,541
農業研究本部	3,161,998	3,062,972	人件費：2,784,596 消耗品費：62,117 その他：216,257
水産研究本部	1,822,642	1,849,001	人件費：1,659,533 消耗品費：60,616 その他：128,851
森林研究本部	1,048,450	1,049,396	人件費：926,076 消耗品費：20,342 その他：102,977
産業技術環境研究本部	1,732,590	1,765,936	人件費：1,513,393 消耗品費：70,928 その他：181,615
建築研究本部	400,468	375,703	人件費：298,908 消耗品費：14,307 その他：62,487
期間進行基準による振替額	2,850,846	2,769,416	
合 計	11,503,884	—	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
本部	—	—	—	—
農業研究本部	109,293	建物 11,741 構築物 3,300 車両運搬具 6,426 機械装置 21,287 工具器具備品 65,591 ソフトウェア 946	—	—
水産研究本部	88,323	建物 3,785 工具器具備品 3,595 ソフトウェア 80,942	—	—
森林研究本部	61,231	建物 4,542 車両運搬具 2,530 機械装置 4,500 工具器具備品 49,657	—	—
産業技術環境研究本部	73,942	建物 968 構築物 2,090 工具器具備品 68,548 ソフトウェア 2,335	—	—
建築研究本部	22,704	機械装置 2,860 工具基部備品 19,140 ソフトウェア 704	—	—
合計額	355,494		—	

10-3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺内訳
本部	45,868	賞与引当金見返 45,868 退職給付引当金見返 0
農業研究本部	399,537	賞与引当金見返 271,277 退職給付引当金見返 128,260
水産研究本部	150,215	賞与引当金見返 145,622 退職給付引当金見返 4,592
森林研究本部	115,722	賞与引当金見返 83,993 退職給付引当金見返 31,729
産業技術研究本部	160,413	賞与引当金見返 141,520 退職給付引当金見返 18,893
建築研究本部	51,000	賞与引当金見返 32,472 退職給付引当金見返 18,528
計	922,759	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	139,678	翌事業年度の研究等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	翌事業年度への繰越金はありません。
計	139,678	

1 1 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 1 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央農業試験場水田農業部基盤整備工事	31,449	—	31,449	—	
中央農業試験場岩見沢試験地旧庁舎解体工事	19,734	—	—	19,734	
上川農業試験場中央監視システム・自動制御 機器改修工事	8,800	—	8,800	—	
上川農業試験場庁舎給水管ほか更新工事	41,063	—	43,664	588	
さけます・内水面水産試験場非常用発電機更 新工事実施設計	2,464	2,464	—	—	
さけます・内水面水産試験場道東センターさ けます・ふ化用水温度コントロール装置	3,993	—	3,993	—	
林業試験場1号庁舎計画改修工事(第1期)	72,336	5,634	—	76,326	
林産試験場性能試験棟外壁修繕工事	6,600	—	—	6,600	
工業試験場研究棟アスベスト除去工事	22,550	—	—	22,550	
食品加工研究センター研究棟冷凍冷蔵設備更 新工事(第2期)	23,100	442	—	23,333	
エネルギー・環境・地質研究所南館庁舎外部 改修工事(第2期)	14,960	—	—	14,960	
北方建築総合研究所ボイラー室煙突改修工事	28,600	—	—	28,600	
計	275,649	8,540	87,906	192,692	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、過年度交付額からの振替額3,160千円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致しておりません。

11-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
国内産麦の研究開発支援事業	29,999	—	939	—	—	29,059	
単管パイプハウスの施工演習および低コスト統合環境制御装置演習	1,896	—	—	—	—	1,896	
水産関係民間団体事業補助金（水産資源調査・評価推進事業）	2,376	—	—	—	—	2,376	
動物プランクトンのエネルギー価測定によるサケ稚魚に最適な餌環境の解明	800	—	—	—	—	800	
北欧をモデルにした北海道十勝型機械化経営のための実証試験	2,465	—	—	—	—	2,465	
GLTの内部含水率の長期挙動に影響を及ぼす材料条件・湿度環境の検討	2,841	—	—	—	—	2,841	
広葉樹資源蓄積拡大に貢献するための未利用ササを活用した脱プラスチック発泡体の開発	650	—	—	—	153	496	
2023年度 公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業（JKA）	8,653	—	8,653	—	—	—	
令和5年度循環資源利用促進重点課題研究開発事業	44,730	—	2,244	—	—	42,486	
令和5年度住宅市場整備推進等事業費補助金	5,280	—	—	—	—	5,280	
計	99,692	—	11,837	—	153	87,702	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,048) 49,407	(1) 4	(-) -	(-) -
職 員	(409,802) 7,357,251	(237) 1,090	(-) 202,004	(-) 23
合 計	(410,850) 7,406,658	(238) 1,094	(-) 202,004	(-) 23

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(3) 賞与引当金繰入額(4,691千円)及び退職給付引当金繰入額(3,088千円)は、含まれていません。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(3) 賞与引当金繰入額(755,790千円)、退職給付引当金繰入額(504,663千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

(注3) 支給人員は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,249,765千円)は含まれておりません。

(注5) 非常勤の役員及び職員については、外数として()で記載しています。

13 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,026,081	5,529,823	3,112,767	1,671,052	2,602,277	591,120	14,533,122
行政コスト							
減価償却相当額	51,413	375,954	396,501	50,477	143,279	38,843	1,056,469
利息費用相当額	—	—	—	3	641	—	644
除売却差額相当額	—	1,124	—	—	0	—	1,124
その他の行政コスト計	51,413	377,078	396,501	50,480	143,920	38,843	1,058,237
行政コスト	1,077,494	5,906,901	3,509,268	1,721,532	2,746,198	629,963	15,591,359
II 地方独立行政法人の運営に関して住民の負担に帰せられるコスト	1,042,805	5,347,920	3,279,515	1,585,981	2,683,871	585,295	14,525,390
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究経費	104,701	750,436	486,957	311,391	540,613	130,387	2,324,487
受託研究費	—	468,865	259,763	71,056	97,220	24,552	921,459
受託事業費	—	—	12,989	—	6,870	2,714	22,574
循環資源利用促進 基金事業費	—	—	—	—	—	—	—
役員人件費	59,773	—	—	—	—	—	59,773
職員人件費	530,591	3,648,650	1,959,530	1,154,887	1,863,578	397,742	9,554,980
一般管理費	331,015	661,870	393,170	133,496	89,234	35,723	1,644,511
計	1,026,081	5,529,823	3,112,411	1,670,832	2,597,518	591,120	14,527,787
事業収益							
運営費交付金収益	659,935	4,335,284	2,624,959	1,338,481	2,069,308	475,914	11,503,884
受託研究等収益	—	523,252	257,890	117,437	96,180	24,361	1,019,122
受託事業等収益	—	—	12,990	7,040	—	2,960	22,990
事業収益	28,365	4,983	2,288	17,302	27,688	38,339	118,968
寄附金収益	300	—	—	—	—	—	300
施設費収益	—	23,001	—	82,926	61,325	28,600	195,853
補助金等収益	—	32,169	11,132	7,627	30,095	6,676	87,702
財務収益	162	—	—	—	—	—	162
雑益	5,027	112,431	6,323	9,354	7,356	1,614	142,108
資産見返負債戻入	10,885	177,685	59,104	37,946	96,107	12,871	394,600
賞与引当金見返に係る収益	46,485	289,186	154,390	88,757	147,642	34,018	760,481
退職給付引当金見返に係る収益	4,571	206,538	82,172	75,272	132,628	6,568	507,752
計	755,733	5,704,534	3,211,252	1,782,146	2,668,335	631,926	14,753,928
事業損益	▲ 270,348	174,711	98,840	111,314	70,816	40,805	226,140
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	—	0	356	220	0	—	576
その他の臨時損失	—	—	—	—	4,758	—	4,758
計	—	0	356	220	4,758	—	5,335
臨時利益							
資産見返負債戻入	—	0	356	220	0	—	576
その他臨時損失	18,000	—	—	—	—	—	18,000

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
計	18,000	0	356	220	0	—	18,576
当期純利益	▲ 252,348	174,711	98,840	111,314	66,057	40,805	239,382
前中期目標期間繰越積立金取崩額	44,428	30,483	—	—	—	—	74,912
目的積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—
当期総利益	▲ 207,919	205,195	98,840	111,314	66,057	40,805	314,294
V 総資産							
土地	—	4,270,303	282,715	422,450	1,254,000	244,299	6,473,767
建物	161,249	4,078,939	2,557,779	408,818	1,440,963	724,712	9,372,463
構築物	—	1,349,591	133,784	35,060	20,303	31,653	1,570,392
機械装置	—	178,683	4,768	9,944	2,588	2,845	198,830
船舶	—	—	1,618,003	—	—	—	1,618,003
車両運搬具	0	17,214	6,184	2,477	205	0	26,081
工具器具備品	102,917	282,589	228,375	155,870	321,054	33,603	1,124,410
その他有形固定資産	—	0	—	—	—	—	0
建設仮勘定	—	1,153	3,751	5,634	1,149	1,545	13,234
ソフトウェア	78,024	3,354	4,519	1,594	11,461	1,911	100,867
その他無形固定資産	30	114	70	31	63	10	319
投資その他の資産	269,770	3,034,321	1,578,063	921,893	1,340,158	189,176	7,333,384
現金及び預金	1,565,130	720	695	193	270	59	1,567,069
その他流動資産	87,023	342,260	397,222	153,212	229,634	64,111	1,273,464
計	2,264,146	13,559,244	6,815,933	2,117,181	4,621,852	1,293,930	30,672,289

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) セグメントごとの業務内容

本部

研究を行う5研究本部(21試験場)を統括し、法人の運営業務を行っています。

農業研究本部

農業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

水産研究本部

水産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

森林研究本部

林業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

産業技術環境研究本部

工業、食品産業、環境及び地質の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

建築研究本部

建築の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費総額は、本部44,428千円、農業研究本部30,483千円です。

1 4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	(700) 210	2	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(20,560) 4,431	20	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(12,716) 2,937	29	
科学研究費補助金 (若手研究)	(8,071) 2,383	10	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(3,300) 990	3	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(萌芽))	(2,000) 600	3	
科学研究費補助金 (学術変革領域研究(A))	(3,000) 900	1	
合 計	(50,348) 12,451	68	

(注) 直接経費相当額については、外数として()で記載しています。
民間団体からの個人研究は含まれていないため、損益計算書の間接経費収益化額とは一致しません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

15-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	2,020	小口現金
普 通 預 金	1,565,049	
計	1,567,069	

15-2 未収金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	157,956	
国立研究開発法人 水産研究・教育機構	156,957	
国立研究開発法人 森林研究・整備機構	43,078	
水産庁	37,945	
北海道原子力環境センター	22,687	
その他	61,675	
計	480,300	

15-3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	154,900	
リース債務	61,772	リース債務のうち 1年以内支払分
(株)グローバルエンジニアリング	31,474	
北海道立衛生研究所	30,441	
(有)半田造船鉄工所	26,520	
その他	582,189	
計	887,300	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。